

会議結果報告書

1. 会議名 令和6年度 第1回 印西市環境推進会議（事業者会議）
2. 日 時 令和6年9月24日（火）14:00～16:00
3. 場 所 印西市役所農業委員会会議室
4. 出席委員：石井委員、市川委員、伊藤委員、鋸口委員、鴨下委員、川村委員、篠田委員、三輪委員、村上委員代理北野様、山内委員
事務局：藤代市長、伊藤環境経済部長、岡本環境保全課長、海老原保全係長、清田主査補、本庄主事
5. 傍聴者 2名
6. 配布資料
 - ・会議次第
 - ・令和6年度環境推進会議（事業者会議）委員名簿
 - ・印西市環境推進会議設置要綱
 - ・資料1 いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050策定基本方針
 - ・資料2 第3次印西市環境基本計画などの見直しについて
 - ・資料3 いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）

7. 内容

- (1) 開会
- (2) 委嘱状の交付
- (3) 市長挨拶
- (4) 自己紹介
- (5) 会長及び副会長の選任

事務局：次第の5に入る。印西市環境推進会議設置要綱第5条では、会長及び副会長は、委員の互選により定めるとされている。そのため、委員の皆様方から新たに会長及び副会長の選出をお願いしたいと思う。どなたか会長及び副会長への立候補、もしくは推薦はあるか。立候補または推薦がないため、事務局から提案させていただいてもよろしいか。

—異議なしの声—

事務局：市内事業者であり、前回、委任をお受けいただいている経験から、会長には三輪隆委員を提案させていただきたく思うが、いかがか。また副会長には、伊藤亘委員を提案させていただきたく思うが、いかがか。

—異議なしの声—

事務局：三輪隆委員、伊藤亘委員は、お引き受けいただくことは可能か。それでは、会長は三輪隆委員に、副会長は伊藤亘委員に決定する。この後の議事の進行について

は、会長に議長をお願いする。

(6) 議題

①いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ 2050 策定基本方針について

一事務局より、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ 2050 策定基本方針について説明—

会 長:ただいまの事務局からの説明について、ご意見ご質問などがあればお願いする。

委員の皆様からは無いようなので、議長から一つ質問したい。4 ページの策定体制図において、本事業者会議はどこに位置付けられるのか。右端の「市民」枠内の、「環境推進会議」の一部であるという理解で良いか。

事務局:仰る通りである。この「環境推進会議」には、市民会議と事業者会議の2つが含まれる。

会 長:他の方はいかがか。特になければ、議題②に移る。

②第3次印西市環境基本計画などの見直しについて

一事務局より、第3次印西市環境基本計画などの見直しについて説明—

会 長:ただいまの事務局からの説明について、ご意見ご質問などがあればお願いする。

委 員:前提の確認となるが、これまで、環境に関しては、いくつかの目標などを設定して取り組んできたかと思う。今回は、印西市ゼロカーボンシティ宣言を踏まえて、これまでの取組を継承しつつ、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ 2050 に整理し直すという大きなミッションがある。今は、その移行について、情報整理をした上で、シームレスに取り組んでいるということの確認をしている、といった認識でよろしいか。

事務局:今までの印西市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を継承しながら、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ 2050 に取り組んでいく。今まで、このような会議の開催も期間が空いたりして、事業者との関わりも希薄になっていた。脱炭素に向けては、事業者・市民・市が協力し、一体となって取り組む必要がある。脱炭素を実現するために、どのような取組を加えれば効果的か、より実効性が上がるのかなどのご意見をいただき、計画を作っていくたいと考えており、会議を開催した。皆様は既に、事業所として取組を先行されている。脱炭素の動きを加速させるために、ご意見をいただければと思う。

委 員:これまでの経緯や前提は資料1や資料2に、これから取り組むことについては資料3に書かれており、資料3は、市民・事業者の取組の土台になっていくもので、これをラップアップしていくことが大きな主旨となるかと考えた。そのつもりで見ていきたいと思う。

会 長:他に何かあるか。では、議長から一つ質問する。第3次印西市環境基本計画の計

画期間は2031年度までである。いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050は、第3次印西市環境基本計画の第6章を補強する計画かと思うが、計画期間は2050年度までとなっている。上位計画の第3次印西市環境基本計画と、それに付随するいんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050で計画期間の時間軸が異なっている点について、補足説明がほしい。

事務局:いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050は、地球温暖化対策の推進に関する法律や、国の目標、県の目標などに基づき、計画の最終目標年度を2050年とし、中間の目標年度は第3次印西市環境基本計画に合わせる形で設定している。なお、これらの目標年度（計画期間）は、社会動向などを踏まえ、必要に応じて変えていく。

会長:他に何かあるか。特になければ、議題③に移る。

③いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）について
一事務局より、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050（素案・たたき台）について説明—

会長:ただいまの事務局からの説明について、ご意見ご質問などがあればお願ひする。特に、事業者も関係する74～92ページの緩和策、100～102ページの適応策の内容について、ご意見ご質問ご提案があればお願ひしたい。では、委員の皆様に確認頂いている間に、議長から一つ質問する。業務その他部門に関して、64ページなどで登場する「特定事業所」とはどのようなものか、教えてほしい。

事務局:「特定事業所」とは、多量に温室効果ガスを排出する事業所を指し、温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度で報告対象となる事業者のことである。エネルギー使用量が原油換算1,500k1/年以上の事業者などが該当する。印西市では、業務その他部門の特定事業所からの排出量が多いため、区分して扱っている。

会長:原油換算1,500k1/年というのが理解しづらいが、どのような規模の施設が相当するのか。オフィスビルか、工場などか。

事務局:業務その他部門では、オフィスビルやデータセンター、物流施設などが挙げられる。製鉄所や、金属加工工場などは、産業部門になる。

会長:66ページ表「温室効果ガス排出量の削減目標」では、「特定事業所における削減対策」の占める数値が大きい。この部門の取組が、全体の削減達成を大きく左右するかと思うが、74ページ以降の施策の議論においても、この特定事業所の果たす役割が大きいという認識で良いか。

事務局:印西市において、業務その他部門は、温室効果ガス排出量という意味でも、産業の発展という意味でも重要な部門となっている。業務その他部門の事業所に関しては、省エネの推進だけでなく、再エネ由来の電力使用などにより、産業の発展と脱炭素化の両立を図ることが重要になると考える。

会長:46 ページなどに、印西市の温室効果ガス排出状況について掲載されているが、この排出量は、それぞれの事業所から公表されている数値を積み上げているのか、各種活動量に原単位を乗じて計算しているのか、どちらか。

事務局:業務その他部門の特定事業所は、国が公表している各事業所の公表データを積み上げている。その他は、統計資料を用いた計算により求めている。

会長:理解した。実態を反映している、信憑性の高い数値ということで驚いた。

事務局:事務局から補足させていただく。各種データについては、環境省から公表されている数値もあり、再エネの発電量なども公開されている。また、特定事業所については、国への報告が義務化されており、報告結果は公表されているため、皆様もデータをご覧になることができるかと思う。

会長:74 ページ以降の施策について、委員の皆様は、実務に携わり、豊富なアイデアをお持ちかと思うので、何かご意見をいただければと思う。

委員:目標値について質問する。目標達成に向けて、具体的方策を考えていかなければならぬのはその通りだと思う。削減見込量の中で、特定事業所の占める割合が大きいことは理解したが、66 ページ表「温室効果ガス排出量の削減目標」を見ると「2050 年までの技術・社会変容による削減」の数値も大きいように思う。この「技術・社会変容」は、73 ページ以降の施策への取組や行動変容などにより生み出されていくものなのか、また別の要因で生み出されるものなのか。

事務局:63 ページをご覧いただきたい。「2050 年までの技術・社会変容による削減」は、「2050 年脱炭素社会実現に向けたシナリオに関する一分析（国立環境研究所 AIM プロジェクトチーム）」の資料に基づき、印西市における削減量を推計したものとなる。

委員:印西市の今回のプロジェクトとは別で、予想される社会変容とそれによる削減量を積み上げたということか。

事務局:仰る通りである。

委員:理解した。

会長:66 ページ表「温室効果ガス排出量の削減目標」内に、「再生可能エネルギーの最大限導入による削減量」が示されている。本日の新聞に、再エネ導入に関する記事があった。記事によると、日本では洋上風力発電のポテンシャルが高いがまだ十分に活かしきれておらず、活用を推進すべきだという議論がされていた。この計画では太陽光発電の導入が押し出されている。それは印西市が内陸に位置し、太陽光発電のポテンシャルが高いからだと考えるが、太陽光は不安定な電力でもある。その点、洋上風力発電は安定的な供給が可能ということが新聞に書かれていた。66 ページの「再生可能エネルギーの最大限導入による削減量」について、2050 年は 81.8 千 t-CO₂ とあるが、これは、必ずしも市内で発電せずとも、他の地域で発電した再エネ電力を調達することも有効な手段かと思うが、いかがか。こ

の、再エネ導入による削減量は、まだ見直しの余地があるという認識で良いか。

事務局:印西市内で発電するとなると太陽光が中心となるが、仰る通り、市外で発電した再エネ電力の調達も検討可能と考える。その中には、洋上風力発電による電力も含まれてくるかと思う。

委 員:69 ページの「再生可能エネルギーの導入目標」の数値は、市外から調達する分も含んでいるのか。

事務局:69 ページの目標は、印西市内での発電量に限った数値である。

委 員:2050 年には、特定事業所を除くエネルギー消費量をまかなうだけの発電量を、再エネ発電でまかなえるという認識で良いか。

事務局:仰る通りである。

委 員:理解した。もう一点、40 ページ 2 行目、区域の電力使用量（推計値）について、カンマの位置が間違っているので、修正してほしい。

会 長:再生可能エネルギーの導入目標について、印西市内での発電のみを想定していることだが、43~45 ページに示されているポテンシャルマップに則って太陽光発電パネルを導入していくと、自然環境への影響があると考える。2050 年の電力需要を太陽光の導入でまかなうとすると、気候変動（脱炭素）の問題は解決できるが、自然との共生など、他の分野との利益相反が起きるのではないかと思うが、その点はどのように考えるか。

事務局:68 ページをご覧いただきたい。再生可能エネルギーの導入目標の算出においては、表「本市における再生可能エネルギーの最大限導入量」下の注釈 1・2 の通り、印西市で認められる太陽光発電ポテンシャルのうち一部のみを対象としている。太陽光発電は、建物系（建物の屋根などにパネルを設置する）と土地系（空き地などにパネルを設置する）の区分があり、土地系については、最終処分場と荒廃農地のポテンシャルのみを集計しているため、自然との共生も考慮した目標設定であると考える。

会 長:理解した。74 ページからの具体的な施策も含めて、何かご意見はあるか。物流施設において、長期の、持続可能性を考慮した開発をしていると聞いたが、その際に盛り込まれた方策などは、この計画内容にも係る部分があるのでないか。

委 員:そのような観点で言うと、92 ページの「取組事業者への優遇措置の検討」については、事業者が求める措置の充足・拡充をもう少しフォーカスできれば良いように思う。現在取組主体は環境保全課・財政課となっているが、ここに事業者も入ってくるのか感じる。我が社が取り組んでいることとしては、全国の物流施設に太陽光発電を導入し、自家消費や、施設で使用しない分は売電するなどの取組を実施している。そのような、事業者としての取組などにもフォーカスできれば良いと思う。また、78 ページの「情報交換の場の構築」がピンとこなかった。情報交換後にどうしていくか掘り下げられれば、有意義になるのではないかと思う。

会長:今の「意見交換の場の構築」へのご意見に対して、事務局から何かあるか。

事務局:経済産業省の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、業種ごとに、2050年脱炭素に向けたロードマップが示されており、データセンター(情報通信産業)や半導体産業は、2040年のカーボンニュートラル達成を目指すことも記載されている。実現に向けては、技術革新の要素もあるかもしれないが、省エネ化の推進や再エネ導入、非化石証書の活用など、あらゆる手段で目指していくこととなる。また、電力の脱炭素化が前提となるが、その調達や発電方法などについての情報交換の場を設けることにより、データセンターなどの脱炭素化を促進できると考える。現在の施策は、市職員から出た案を掲載したもので、取組自体はまだ増やしていくと思う。情報交換を行った後のことなど、何かご意見をいただければより良い計画になるかと考える。

会長:この会議が、印西市におけるゼロカーボン達成に向けての創造的な意見交換の場に発展していくのかもしれない。先ほど市長もお話をされたが、2024年9月7日に市内ショッピングモールでグリーンインフラに関するシンポジウムが開催された。そこで、千葉ニュータウン地域のグリーンインフラを推進する、産官学民連携の座組の提案があった。県内にある「柏の葉アーバンデザインセンター」になぞらえた、自然版まちづくりのための座組である。その気候変動版を作っても良いのではと考えた。また先ほど、物流倉庫における取組について、自社の建物の屋根に太陽光パネルを設置すると仰っていた。この点は、市内の太陽光ポテンシャルを把握し、その範囲内で目標を定める今回の計画とも通じると思う。電力を調達するために、他地域に太陽光パネルを設置したり開発を行うのは、自然環境的に負の側面があると感じるので、可能な限り自社の敷地内で調達に努めているというの、コストは高いと思うが、感銘を受けた。委員に質問だが、可能な限り建物に太陽光パネルを設置することに関して、強固な建物であれば特に問題ないと思うが、簡素な建物でも、現在の技術では可能ということか。

委員:我が社では現在、新築の検討時に、太陽光パネルを載せるだけ載せられるように設計している。また、新築時にパネルを搭載できなくとも、竣工後にも搭載できるように構造設計している。

会長:理解した。今は住宅でも同様のことが可能である。印西市は、今後建築許可を出すものは太陽光パネル設置を義務化するなどしても良いのではないかと考えた。データセンターはじめ、物流倉庫を有する事業者は、比較的そのようなことに対する理解はあるかと思うので、義務化されなくとも自主的に取り組んではいると考える。さらに、どれだけ、印西市の働きかけで取り組んでもらえるかだと思う。条例で義務化するのが良いのかは分からぬが、インセンティブを与えるなど、行政からの依頼で取り組んでもらえるような仕組みを創設するなど。これは、先ほど委員が仰った、全ての建物で創エネするという目標像に近いのではないかと

考える。

委 員:私の事業所では、現状、予算などの兼ね合いもあり太陽光発電導入は対応できていない状況である。LED化などに関しては、10年前位から取り組んでいるが、その他の取組は本部への確認が必要である。そのため、大きな取組はなかなか難しいが、現場でできることとして、ごみの分別、ペットボトルのリサイクル推進に向けた検討・調整、ごみ箱の設置数を減らすなどの取組をしている。また、一市民としての話だが、2024年10月から印西クリーンセンターの処分費が値上げする。今後、処分費の値上げに伴い、事業者だけでなく市民にも影響が出てくるかと思う。その際、プラスチック製容器包装用のごみ袋代は据え置きにすれば、可燃ごみとして捨てているプラスチックのリサイクルが促進されるので、コツコツと取り組んでいけるかと思う。

会 長:ごみの話が出たが、仰る通りで、ゼロカーボン（脱炭素）の達成に向けては資源循環と自然共生も含めた3つを進めないと解決できないと言われている。ごみについては、本日はあまり議論できなかつたが、非常に重要な着眼点である。残り時間が10分程度となつたが、もしよければ、本日まだ発言されていない委員の方に一人ずつコメントをいただければと思う。

委 員:自然環境について、農業の観点から。先ほど、荒廃農地への太陽光発電導入の話もあつたが、現状、農業従事者の減少が問題となっている。対象は印西市だけではないが、アンケートをとった結果、10年後に農業をどうするか（辞めるか否か）検討しているとの回答も多かった。このような取組をうまく利用して、農業を続けていければと思う。自然環境を破壊せずに、太陽光発電の導入などを進めていけたらと考える。

委 員:我が社では、グループ全体として脱炭素ビジョンを策定しており、2030年までに店舗使用電力の50%を再エネに切り替える宣言をしている。我々のグループにおいては、全国のすべての店舗で、2030年度までに自社の再エネで電力をまかうという目標を立てて取組を進めている。また、電気自動車の電力ブースを設けたり、太陽光発電システムを導入する家庭向けのローンなどのサービスを提供するなど、グループ全体で取組をしている。本日、委員の皆様のご意見を聞き、会社に戻っていろいろと意見集約をして、少しでも力になれるよう努力していきたいと感じた。

委 員:74ページに記載がある環境家計簿について、大きな削減にはつながらないかもしれないが一人一人の意識を高める上では重要かと感じている。我々も、中小企業向けの、排出量の把握を行える商品があるが、思ったより利用者が増えていないので、市民の方に何かインセンティブが付与されるような取組を考えて頂いても良いのかと感じた。

委 員:一番、目に見えて排気ガスなどを出している運送会社という立場であるが、印西

営業所は太陽光パネルを設置し、電気自動車も現時点で9台導入している。予算の兼ね合いもあるが、会社としては順次、石油燃料を使わない方向へ進めているし、毎月一回各営業所で会議を開き、サステイナビリティへの取組を進めている。運送ではやはり、再配達により排気ガスが発生している。行政の方から、試しに宅配ボックスを狭い地域に配るなどの取組があつても良いかと考える。

委 員:今日初めて参加させていただき、いんざいカーボンニュートラル・チャレンジ2050のような計画を成功させるためには、市民一人一人、事業所一軒一軒の意識が向上しないと難しいと思った。市民・事業者に向けた意識改革を計画に反映させないのかは疑問に思う。また、太陽光パネルについて、今後の技術革新で屋根用の太陽光パネルは安くなるだろうという話を聞いた。そのような、未来の技術革新に関する調査も、この計画に入れてても良いのではないかと考えた。

委 員:省エネ行動の促進と教育について、2050年に向けては、今後の子どもたちの行動が重要になると考える。「省エネ行動の促進と教育」という風に組み合わせるなどしていただき、今のうちに、省エネ行動を促進する具体的な教育をしていただければ良いのではないかと思う。77ページに記載があるZEB(Net Zero Energy Building)・ZEH(Net Zero Energy House)については、国の目標などに基づき取組を進めているところかと思うが、できるところからとなると、76ページのように外壁・窓・照明などが大きなポイントだと思うので、窓だけでなく屋根も含む断熱化、LED照明への転換、制御も含めた高効率化を進めていくこととなる。また、計画全体として、取組について「○○に努めます（努力します）」という書き方がされているが、今後行政が進めていく際の重要なポイントは規制と支援だと思う。規制が必ずしも良いとは限らないが、取組を促進していくためには何らかの働きかけが重要かと思うので、その点を記載するなどしてほしい。

会 長:それでは事務局に進行をお返しする。

(7) その他

事務局:次の会議は、11月19日（火）14時からの開催を予定している。場所は、市役所本庁舎附属棟2階の24・25会議室の予定である。

—その他事務局からの諸連絡—

事務局:以上をもって令和6年度第1回印西市環境推進会議（事業者会議）を終了する。

(8) 閉会

以上

令和6年度第1回印西市環境推進会議（事業者会議）の会議録は、事実と相違ないこ

とを承認する。

令和6年11月19日

印西市環境推進会議（事業者会議） 委員 市川 弘

印西市環境推進会議（事業者会議） 委員 伊藤 亘